

世界経済見通し

IMF WEO 予測：世界の経済成長は上昇軌道に乗るも、

リスクも残存

By Thomas Helbling

IMF 調査局

2014年1月21日



ワシントン DC の工事中のビルの窓を洗う男性。WEO 改訂版で IMF は米国の 2014 年の成長率は 2.8% と予測。(写真：Jewel Samad/AFP/GettyImages)

- IMF、2014 年・2015 年の世界の経済成長率をそれぞれ 3.7%、3.9% と予測
- 力強さを増す先進国・地域の成長の回復：外需の高まりは新興市場国・地域のプラスに
- 先進国・地域の低インフレも世界成長の下振れリスク

ポイント：国際通貨基金（IMF）は最新の WEO 改訂版で、2013 年は低調だった世界経済成長は、2014 年には加速するとの見通しを発表した。IMF の見通しによると、2014 年の世界経済成長率は、2013 年の 3% から加速し 3.7%、2015 年には 3.9% に達するだろう。

国際通貨基金（IMF）は最新の世界経済見通し（WEO）改訂版で、2013 年は低調だった世界経済成長は、2014 年には加速するとの見通しを発表した。IMF の見通しによると、2014 年の世界経済成長率は、2013 年の 3% から加速し 3.7%、2015 年には 3.9% に達するだろう。

2013 年 10 月の世界経済見通し（WEO） で予測したように、2013 年後半に、世界の経済活動及び貿易が改善した。先進国・地域の最終需要は概ね見通し通りに拡大した。新興市場国・地域では、中国を除き総じて内需は引き続き抑制されていたものの、輸出の回復が経済活動の改善の主な原動力となった。

同改訂見通しは、力強い経済活動は 2014 年になっても継続するとして、世界経済成長率は、2013 年の 3% から加速し 2014 年には 3.7%、2015 年には 3.9% に達するとの予測を示した。

世界レベル

経済活動の強化が全体像のひとつの特徴である。しかし、改訂版は主な国や地域の間で大きな違いがあることも指摘している。

IMF最新見通し

先進国・地域は待望だった成長の改善が見込まれ、
新興市場国・地域はその恩恵を受けることになる。
(変化率)

			見通し		2013年10月の WEO見通し からの変化	
	2012	2013	2014	2015	2014	2015
世界経済成長率	3.1	3.0	3.7	3.9	0.1	0.0
先進国・地域	1.4	1.3	2.2	2.3	0.2	-0.2
米国	2.8	1.9	2.8	3.0	0.2	-0.4
ユーロ圏	-0.7	-0.4	1.0	1.4	0.1	0.1
ドイツ	0.9	0.5	1.6	1.4	0.2	0.1
フランス	0.0	0.2	0.9	1.5	0.0	0.0
イタリア	-2.5	-1.8	0.6	1.1	-0.1	0.1
スペイン	-1.6	-1.2	0.6	0.8	0.4	0.3
日本	1.4	1.7	1.7	1.0	0.4	-0.2
イギリス	0.3	1.7	2.4	2.2	0.6	0.2
カナダ	1.7	1.7	2.2	2.4	0.1	-0.1
その他先進国・地域	1.9	2.2	3.0	3.2	-0.1	-0.1
新興市場及び途上国地域	4.9	4.7	5.1	5.4	0.0	0.1
中央・東ヨーロッパ	1.4	2.5	2.8	3.1	0.1	-0.2
独立国家共同体	3.4	2.1	2.6	3.1	-0.8	-0.7
ロシア	3.4	1.5	2.0	2.5	-1.0	-1.0
除ロシア	3.3	3.5	4.0	4.3	-0.1	-0.1
アジア途上国	6.4	6.5	6.7	6.8	0.2	0.2
中国	7.7	7.7	7.5	7.3	0.3	0.2
インド ¹	3.2	4.4	5.4	6.4	0.2	0.1
ASEAN-5 ²	6.2	5.0	5.1	5.6	-0.3	0.0
ラテンアメリカ及びカリブ海諸国	3.0	2.6	3.0	3.3	-0.1	-0.2
ブラジル	1.0	2.3	2.3	2.8	-0.2	-0.4
メキシコ	3.7	1.2	3.0	3.5	0.0	0.0
中東、北アフリカ、アフガニスタン、 パキスタン	4.1	2.4	3.3	4.8	-0.3	0.7
サブサハラアフリカ	4.8	5.1	6.1	5.8	0.1	0.1
南アフリカ	2.5	1.8	2.8	3.3	-0.1	0.0

出所：2014年1月IMF世界経済見通し
¹インドについてはデータと見通しは年度ベースで提示、成長率は市場価格GDPをベースにしている。
²インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

米国の成長率は、2013年の1.9%から加速し2014年は2.8%になる見込みである。これは、最近の予算をめぐる合意によるフィスカルドラッグの低下を一部反映したものだ。しかし、

この予算合意は、一律歳出削減の大半が、その解除を想定した [2013年10月のWEO](#) 予測と異なり、2015年も継続されることも示している。結果、2015年の成長率は2014年をわずかに上回るのみとなるだろう。

ユーロ圏は、景気後退局面から回復へとシフトしている。成長は力強さを増し、2014年は1%、2015年は1.4%に達する見込みとなっている。様々な金融ストレスを抱える欧州の国々（ギリシャ、スペイン、キプロス、イタリア及びポルトガル）では、輸出がさらに成長を後押しするものの、官民双方の高い債務と金融分断が内需の足かせになると考えられ、総じてより控えめな改善となるだろう。

2013年に力強い回復を見せた日本では、2014～2015年、成長は鈍化する見込みである。一時的な財政刺激策が、2014年初めの消費税率引き上げによる需要への負の影響を一部相殺することから、減速は当初予測よりもより段階的なものになると考えられる。

新興市場及び途上国・地域の成長率は、2014年は5.1%、2015年は5.4%に達するだろう。中国の成長は、2013年後半に力強い回復を見せたが、これは主に投資の加速によるものだった。この急上昇は、与信の伸びの抑制を図った政策措置及び資本コストの上昇も理由に、一時的と見られる。よって、2014～2015年は若干控えめとなり約7.5%の成長が見込まれる。モンスーンシーズンが好調で輸出も一層の伸びを見せたインドの成長率は改善したが、投資を支えるより強力な構造政策により一段と加速するだろう。

他の多くの新興市場及び途上国・地域は、先進国・地域と中国からのより力強い需要の恩恵を受けるようになった。しかし、その多くで、内需が当初予測より弱くなっている。これは、程度こそ異なるが、2013年半ばからのより厳しい金融環境と政策スタンス、そして政策・政治をめぐる不透明性とボトルネックを反映しており、後者は特に投資を圧迫している。結果、2013年或いは2014年の成長率を、[ブラジル](#)と[ロシア](#)を含め、2013年10月のWEO見通しから下方修正した。

中東及び北アフリカ地域の2014年の成長率の下方修正は、主にリビアの原油生産の回復は2013年の供給停止の後ゆっくりとしたペースとなるとの見通しを反映している。

残る下振れリスク

WEO改訂版は、リスクバランスのシフトは極めて遅いと指摘している。世界経済成長の見通しにかかる重要な下振れリスクが依然として懸念される。

同報告書は、[2013年10月のWEO](#)で提起された「従来の」リスクに言及しているが、ユーロ圏をはじめとする先進国・地域の極めて低いインフレに起因する経済活動にかかる新たなリスクに注目している。当面、インフレはターゲットを下回る状態が続くと考えられる。これに対し、仮に人々の今後のインフレ期待が低下するならば、実際のインフレが予測を下回る可能性もある。これは、実質的な債務負担の上昇と実質金利の上昇を引き起こし、成長を阻害するかもしれない。さらに、経済活動に負のショックが発生した際のデフレの可能性も上昇することになるだろう。

また報告書は、新興市場国・地域では、金融市場及び資本フローのボラティリティが上昇しているが、2014年初めに連邦準備制度理事会（Fed）が縮小に着手すると2013年12月

の発表を踏まえると、これは引き続き懸念事項だとした。このニュースに対する反応は、大半の国や地域で比較的控えめなものだったが、それでもポートフォリオシフトと国内の脆弱性が組み合わさり、より急激な資本の流出と為替レートの調整が結果として起こる可能性もある。

政策提言

結果、世界の経済活動が力強さを増したことは、世界経済が窮地から脱したことを意味しているわけではない。WEO改訂版は、力強い経済成長の確保と脆弱性の管理が、今後も全ての国の優先課題であると強調している。WEO改訂版が示す提言は以下のとおりとなっている。

米国を含めた**先進国・地域**は、成長加速の見通しを受け、時期尚早な金融緩和政策の解除を行ってはならない。産出量ギャップが依然として大きく低インフレであり、また財政健全化が継続されることから、これは政策スタンスとして引き続き適切である。WEO改訂版は、危機後のバランスシートのさらなる修復が必要であることから、より力強い成長が必要でありこれを過小評価してはならないと警告している。

ユーロ圏では、欧州中央銀行（ECB）がこの点で追加的措置を検討する必要があるだろう。バランスシート評価エクササイズを通して銀行のバランスシート修復し弱い銀行の資本増強を行い、監督と危機解決機能を一体化して完全な銀行同盟を実現することが、信認の改善、与信の回復、そして政府と銀行の間の結びつきを断ち切るうえで不可欠だろう。投資及び見通しの上昇には更なる構造改革が不可欠である。

新興市場及び途上国・地域は、潜在的な資本フローの反転に起因するリスクを慎重に管理しなければならない。国内に弱さを有し一部これに関連した経常赤字を抱えている国や地域がリスクにさらされているようだ。国外資金調達状況の悪化に対しては為替の切り下げで対応できなければならない。**中国**では、最近の回復が、投資が引き続き成長のダイナミクスの主な原動力であることを明確に示しており、投資から消費へと内需の再調整を一段と進める必要がある。